

日・米・英・仏・独／教科書で学ぶ「国土とインフラ」

[第3回] フランスの地理・歴史教科書から学ぶ③

－フランスの地理教科書に描かれている日本のすがた－

国土学アナリスト 森田 康夫

フランスの歴史教科書では、第二次世界大戦時の出来事(真珠湾攻撃、広島への原子爆弾投下等)を除き、日本が登場する場面はほとんどありません。一方、フランスの地理教科書は、日本を大きく取り扱っています。今回は、最新のフランスの地理教科書(Hachette社)で日本がどのように描かれているかを紹介します。

景観学習：東京港・横浜港とポートアイランド

フランスの地理学では、海岸線の景観が重要視されます。これは、海洋活動(水産業、工鉱業、貿易等)とその前提となる港湾等のインフラストラクチャーが、国家の興亡の鍵を握る要素になると認識されているからです。コレージュ第6級(中学第1学年)の教科書では、海岸空間の組織化の成功例として「東京港・横浜港」を取り上げ、島国「日本」の現在の経済的繁栄を説明しています。また、利用可能な土地の不足を解消するため、海を埋め立てて地表面を広げた神戸の人工島(ポート・アイランド)は、フランスの地理学者・地理教育者にとって大変魅力的な事例研究対象となっています。

世界の3大経済圏：日本のメガロポリス

フランスの地理教育で、「メガロポリス(Mégalopole)」という用語は特別な意味を持っています。これは、フランス地理学が伝統的に「世界経済はアメリカとヨーロッパと日本という3つの勢力(メガロポリス)によって動かされている」という認識に立っているからです。つまり、メガロポリスは全世界に3例しか存在しない「例外的な」地理的事例を指すのであり、それは、北アメリカの大西洋沿岸地方(セント・ローレンス川からメキシコ湾ま

で)、ヨーロッパ(ライン川流域地方)、そして日本(太平洋沿岸地方)にのみあって、政治、経済、文化の中核的機能が集積し、比類のない超巨大都市圏を形成していると認識されているのです。

なかでも、日本のメガロポリスは、国内の人口および経済活動の最重要部分が太平洋沿岸の極めて狭いエリアに集中していることから、フランスの地理学では、とりわけ興味深い事例として捉えられています【コレージュ第4級(中学第3学年)】。

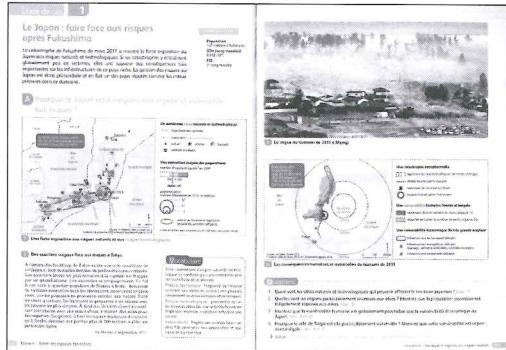
東日本大震災と福島第一原子力発電所事故

リセ第2級(高校第1学年)の教科書では、経済先進国における自然災害リスク・技術リスクのケーススタディ対象として「東日本大震災と福島第一原子力発電所事故」が取り上げられており、6ページを割いて、今回の大震災と原子力発電所事故の概要と影響(カタストロフィの発生)、日本の国土が自然災害に対して極めて脆弱であること、そして、これに対応するため、日本ではさまざまな防災・減災対策が講じられていることが解説されています。

また、日本の経済中心地帯(人口密集地域)と主要な自然災害発生個所・原子力発電所を重ね合わせた図面、民家を襲う津波の写真(宮城県)、東北地方太平洋沖地震の震源地と津波被害の影響エリアを示す図面、仙台市震災復興計画における津波対策施設のイメージ図、神戸港震災メモリアルパークの写真(災害記憶の伝承)、東京の小学校における防災訓練の写真、ル・マンド紙の関連記事(複数)など、教科書で用いられている資料も極めて多彩です。

日本と中国：地域内競争と世界的野心

フランスの地理教科書で、日本のが最も大

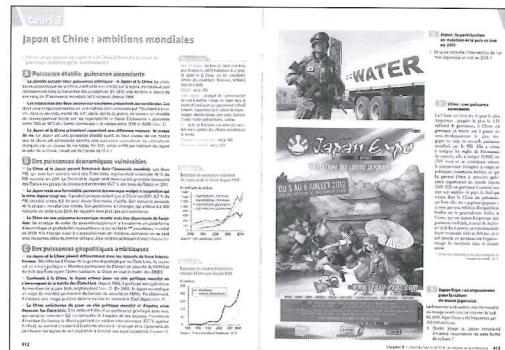


日本：危機に直面するフクシマ [Hachette社]

きく取り上げられるのはリセ最終級(高校第3学年)です。2013年版学習指導要領では「日本と中国：地域内競争と世界的野心」という学習テーマが設定されており、Hachette社の教科書では、南・東アジアにおける日本と中国の経済的・地政学的ライバル関係が20ページ以上を割いて説明されています(要旨は次の通りです)。

- ・ 南・東アジアでは、巨大な金融市場と高度な技術力を背景として、日本が経済的リーダーシップを発揮してきた。日本は「世界の研究所」という位置づけにある。
- ・しかし、この20年間、日本が経済成長を止めていたのに対し、中国は経済競争力を高め、世界第2位の経済大国という地位を確立した。中国は「世界のワークショップ」という位置づけにある。なお、生活水準では、中国はまだ日本には及ばない。
- ・地政学的な競合関係をみると、日本がアメリカ合衆国の主導の下に世界的な政治力・役割を果たしているのに対し、中国はアメリカの影響力抜きで世界的な政治力・役割を果たすことを狙っている。なお、教科書中では、①プリウス(ハイブリッドカー)で中国市場進出を図るトヨタ自動車(豊田章男社長)、②自衛隊のイラク派遣、③Japan Expo(フランス・パリ郊外で毎年開催されている日本文化の博覧会。漫画・アニメ・ゲーム・音楽などの大衆文化と書道・武道・茶道・折り紙などの伝統文化が含まれる)が、日本を代表する事象として写真入りで紹介されています。

このようにフランスの地理教科書が、わが国の説明に多くのページを割いているのは、現代日本が世



フランスの地理教科書で紹介される「日本」 [Hachette社]

界の中で大きな役割を果たしているからに違いありませんが、学習指導要領の変遷をみていくと、実は、謙虚にならざるを得ない事実が隠されています。それは、ここ20年間で、フランスの地理教育における日本の扱いがどんどん小さくなってきているという事実です。

1995年版学習指導要領では、「世界の三大経済大国」という大テーマがあって、そこでは「1)アメリカ大陸と世界におけるアメリカ合衆国」、「2)アジアと世界の中の日本」、「3)ヨーロッパと世界におけるドイツ」という3つのテーマが立てられていました。

2002年版学習指導要領でも「世界の三大強力圏」という大テーマは健在でしたが、「1)アメリカ合衆国－超大国」、「2)欧州連合(欧州連合の経済力、ライン川流域地方－ヨーロッパ)」、「3)東アジア(拡大しつつある強力圏、日本のメガロポリス)」という構成となり、日本の扱いはやや小さくなりました。

そして2013年版学習指導要領では、大テーマ「大陸規模の地理的な力学」の中の一つの小テーマ「日本と中国：地域内競争と世界的野心」において、日本は中国と同列で扱われることになりました。つまり、もはや日本はアジアの唯一のリーダーではないと、フランス国家が認識したことです。

大切なポイントは、それほどフランスの地理教育は、世界経済や世界政治の変潮に鋭敏に反応しているということです。そして、こうした地理教育を受けた青年が将来のフランスを創る、つまりフランスの対日観はこうして形成されるということなのです。

【次回「国土・防災教育を重要視するイギリス
地理教科書」につづく】